

## リース方式による担い手の育成

事業名：経営構造対策事業（平成15年度認定）  
 地区名：愛知県立田村他立田・八開地区  
 事業主体：海部農業協同組合（複合経営促進施設）  
 八開村（地域農業管理施設）  
 管理主体：施設利用組合（複合経営促進施設）  
 施設名：複合経営促進施設 28棟43,744.35㎡（H15・16）  
 地域農業管理施設 1棟377㎡（H16）  
 事業費：959,553千円（国費：458,730千円）

関係市町村：立田村、八開村

### 1. 各組織の概要

組織名	切花栽培施設利用組合	ミニ大根栽培施設利用組合	水耕葉菜類栽培施設利用組合	トマト栽培施設利用組合
構成員	3名	3名	3名	5名
設立年月日	H15.7.26	H15.8.25	H16.3.26	H16.3.26
業務内容等	苗生産に係る施設利用組合内の生産調整 農協生産部会との苗販売に関する供給調整 施設の保守管理と利用料の徴収			
連絡先	海部農業協同組合 営農生活部営農課 0567-23-3011 <a href="http://www.aichi-ja.or.jp/ama/">http://www.aichi-ja.or.jp/ama/</a>			

### 2. 取組概要

#### (1) 施設導入経緯

立田・八開地区においては、都市化の進展等により農家戸数の減少(H9:1,399名 H14:1,333名)、担い手の高齢化(65才未満の農業専従者のいる農家H7:793名 H12:708名)、農地の遊休化が憂慮されていた。

一方、イチゴ、トマト、水耕葉菜類及び花きの施設園芸経営体の中には規模拡大による経営の安定を指向する意欲的な経営体もあるものの、農産物価格低迷の中、新たな設備投資を躊躇する傾向にあった。

#### (2) 取組概要

平成15年度から経営構造対策事業により整備した複合経営促進施設（切花、ミニ大根、水耕葉菜類、トマト各生産用）をリースすることにより、意欲的な経営体の規模拡大が図れた。

認定農業者制度を活用した経営改善を啓発した結果、事業実施1年度は、29名を新規の認定農業者に誘導した。

現在、リース事業参加している経営体では、所得向上と後継者の確保を推進している。平成16年度に整備予定の地域農業管理施設では、集落営農組織の育成と農地の利用集積を図り、当地区の抱える農地の課題解消に取り組んでいく予定である。

### 3. 目標設定

#### (1) 全国共通目標

認定農業者の育成					担い手への農地の利用集積 上段：集積率(%)、下段：面積(ha)			遊休農地の 解消	
計画時 (人)	目標 (人)	増加率 (%)	市町村目標割 合(%)	地区目標割合 (%)	計画時	目標	増加率 ｲﾝﾄ	計画時 (ha)	目標 (ha)
42	76	181.0	5.0	5.7	(29.7%)	(39.7%)	10.0	0.0	0.0
					614.0	820.0			

#### (2) 地区選択目標

集落営農組織の育成		新規就農者の育成・確保	
計画時(組織)	目標(組織)	計画時(人)	目標(人)
4	6	2	17

#### 整備施設

複合経営促進施設外観



複合経営促進施設内部（切花）

